



憲法が輝く兵庫県政をつくる会
 第16号 2013年11月25日
 メール: Info@kenpo-kensei.com
 HP・ブログ・ツイッター
 「兵庫・憲法県政の会」検索! 【部内資料】

第2次行革プラン「見直し」で 福祉・医療・ 子育て支援を削減

井戸県政 4期目



県業者大会決起集会（2面参照）
 県庁前早朝宣伝（左）には25人、大丸前昼宣伝（上）には65人が参加

7月の知事選挙後、4期目にはいった井戸県政がまっ先に取りかかったのが、現在進めている「第2次行革プラン」の「見直し」です。
 まだ、具体的内容は、発表されていませんが、これまでに明らかになった「検討方向」を見てみます。

井戸県政になって加速した「行革プラン」

財政難を理由に1999年から始まった「行革」は、井戸県政になって加速し、2010年に第2次行革プランを策定しました。その3

年目にあたる今年度、見直しを行い、県民と職員にいつその犠牲を押しつけようとするものです。
福祉・医療・子育て支援のさらなる削減

まず第一の特徴は、福祉・医療・子育て支援の削減です。

国が70〜74歳までの医療費自己負担を1割から2割への引き上げを検討しているのに合わせて、県の65〜69歳までの医療費助成の自己負担1割を2割へ。また一人親家族への医療費助成を子ども本人だけに縮小。私立学校経常費補助の見直し等々が検討されています。

県職員削減で台風被害も拡大

第二は、県職員のさらなる削減です。職員は、2008年から2018年までの10年間に3割削減の目標で、すでにこの6年間で22.2%の2369人を削減、引き続き減らす方向です。
 その人員減は、例えば、総合土木職と建築職

を30%400人も削減した結果、道路・橋・河川の日常的な維持管理も充分できない事態となり、先の台風18号でもその被害を拡大するなど、重大な問題が発生しています。
大規模開発は引き続き温存

第三に、財政難の主な要因である大規模開発は引き続き温存です。特に、建設中の東播磨南北道路をはじめ、名神湾岸連絡道路、播磨臨海地域道路など今後の計画を含め高速道路建設は目白押しです。

以上のような、県民不在の4期目の井戸県政に対して、県民の大きなたたかい・運動の発展が求められています。

対県交渉を計画（「行革」ストップ連絡会）

「県民いじめの『行革』ストップ！要求実現連絡会」は12月25日、「第2次行革プラン」を抜本的に見直し、県民生活向上のための施策の充実を求め、交渉を行います。

「県民への負担増や県職員の賃金削減で一層景気は冷え込み、果てしない『行革プラン』策定の悪循環に陥っている」として、団体署名も呼びかけています。



昨年の交渉

のり(憲)のり(法) コラム



情報隠し法案を考える

いま、衆議院の特別委員会では「特定秘密保護法案」という行政が情報を隠すための法案が審議されています。この法律によって、国民の知る権利が制限され、市民の行政機関を監視するオンブズマン活動や報道機関の取材の自由が侵害されることは、マスコミでも連日報道されています。▼この法案の致命的な欠陥は、民主主義のもとでは行政機関などが保有する情報は本来国民に帰属しており、原則として国民は政府が保有する情報を自由に入手する権利を有するという点を全く理解していないことにあります。▼安倍首相は、米国などから情報提供を受けるために秘密保護の法律が必要だといいますが、米国でも、機密を指定する場合には、機密の内容に応じて機密を解除する時期を特定しなければならず、その期間を超えて指定できる情報は厳密に限定されています。しかも、秘密指定の濫用や指定解除時期の恣意的な設定をチェックする仕組みも設けられています。▼米国から提供された情報も、日本では「特定秘密」に指定されたままなどという滑稽な事態が生じるような法案です。▼法案では警察以外の地方自治体の情報は対象としていませんが、法律が成立すれば次は地方自治体の情報隠しにつながっていくのは明らかです。是非廃案にしなければならぬ悪法です。(M)

切実な要求がかかげ、兵庫県と交渉

県民のくらしと雇用を守る県政への転換を(兵庫労連)

兵庫労働組合総連合(兵庫労連)は11月18日、「公契約適正化・条例制定」、「中小企業振興条例制定・住宅リフォーム助成制度の創設」、「非常勤・非正規雇用労働者問題の改善」などを求め、兵庫県と交渉を行いました。この交渉は、「かがやけ憲法!全国縦断キャラバン2013」の一環としてとりくまれたものです。

津川知久兵庫労連議長は「アベノミクス、TPP交渉参加などひと握りの多国籍企業の利益ばかりを追求する国の政治のもと、県民のくらしと雇用、地域、そして平和を第一に

した政治への転換が必要」と強調、参加者からは県施策の充実を求める意見が相次ぎました。この交渉には兵商連の代表も参加しました。



兵商連は、この他、神戸市、丹波市、篠山市、三田市、兵庫労働局、神戸市医師会とも交渉・懇談を行いました。16

日、17日は神戸元町大丸前で、「特定秘密保護法案の廃案」などを求める宣伝行動を他の団体とともに展開。2日間で70数名が参加しました。

13カ所といっせいで交渉

早朝の県庁前宣伝、午前9時の元町大丸前宣伝に続き、午後は兵庫県の産業労働部など各局と金融機関など13カ所へのいっせいで交渉を展開。交渉では、県内330業者の経営

の調査結果を示し、「地域経済を担ってきた中小業者の経営は死活のふちにたっている」と訴え、中小企業振興条例の制定や店舗・住宅リフォーム助成制度の創設など、中小業者が地域で商売でき、生き抜くための施策の充実を強く求めました。交渉後の決起大会では、「住民のくらしを守る自治体の役割はいっそう大きくなっている。しかし、中小業者が生き抜くための施策の充実を求めた、私たちの要望に対する回答は納得できるものではなかった」とする大会決議を採択し、引き続き、兵庫県をはじめ各自治体への運動を継続していきます。決起大会には、兵庫労連、日本共産党兵庫県会議員団から連帯の挨拶がありました。



産業労働部長に要望書を渡す磯谷吉夫兵商連会長(右)



兵庫県とは各局7カ所と交渉

高校通学区拡大に広がる不安

保護者らの危惧の声相次いだ「フォーラム」

県教育委員会は、保護者や教職員の反対や不安の声を聞かず、2015年度から高校通学区を16学区から5学区に、拡大しようとしています。



11月2日開かれた「高校通学区が拡大してどうなる兵庫の教育?」

(兵庫県教育研究会実行委員会主催)では、「学校間の競争が激しくなってくるのは明らか。競争の中で高校受験をさせたくない(保護者)」、「高校の序列や競争がおおられるとともに、生徒集めのための中学校訪問や特色化に手を取られ、本来の生徒への教育がそがれてしまう。生徒たちは遠距離通学になり、学習や部活動の時間が減る(高校教師)」、「地域の子供もは地域で育てて地域に帰ってきてほしいというのが住民の願い(市会議員)などの声相次ぎました。

最後にコーディネーターから「県教委が実施するとして1年前になっても具体的に決まっておらず、不安になるのは当然だ。地域のよさ、地域のきずなが失われてしまう。今後もそれぞれの立場で運動や声を広めよう」と呼びかけられました。

受験生「支援」を名目に、元県教委関係者らが統一模試を実施

高校通学区拡大による不安が広がる中、元兵庫県教育長らが創設した「兵庫県進路選択支援機構」が11月3日、県内全中学生を対象に「統一模試」を実施しました。高校通学区の拡大で競争がおおられるなか、営利目的の統一模試は県教委幹部や管理職の天下り先を確保するような重大な問題です。

受験した人数は明らかになっていませんが、受験料4000円の模試を県内の全中学生(約16万人)が受験すると、6億4千万円の受験料が発生することになります。

「福島を忘れるな！」

再稼働反対の声を政府へ

東日本大震災、東電福島原発事故発生から2年8カ月目の11月11日、原発をなくす兵庫の会は「イレブンアクション統一行動」に取り組みました。



三宮交通センタービル前の早朝宣伝では「福島を忘れたかのような原発再稼働は許されない」「高浜原発が福島第1原発と同じような事故を起こせば、兵庫も基準値以上の高濃度の汚染が襲う」と労働者、市民に呼びかけました。

夕方は三宮・東遊園地で出発集会を開き、兵庫労連津川議長が「福島のかいび・思いを共有しよう。再稼働反対、原発なくせの運動と特定秘密保護法案廃案の運動を連動させて闘おう」と訴えました。その後、約100名が「関西電力原発やめろ」「日本の原発ぜんぶ廃炉」とゼロこねっとの若者のリードでコール。三宮センター街から海岸線を歩き関西電力神戸支店前で大きなコールで行動をしめくりました。